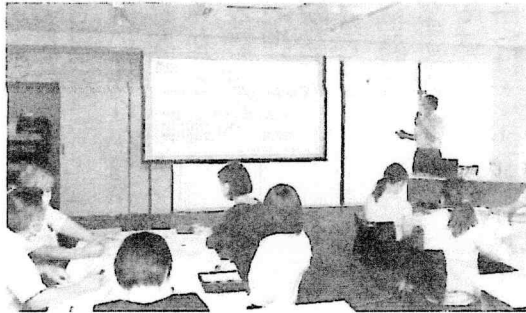


健康づくり 職場が要

新潟中央区 企業向け研修開講



新潟日報社が展開する「にいがた元気プラス」の

一環で、働く人の健康増進を目指す県内企業向けの研修会が、新潟市中央区の新潟日報メディアプラスで始まった。生活習慣病予防の重要性などの説明があり、参加者は健康への理解を深めた。

新潟日報社が6月からスタートした「目指せ!!健康寿命日本一。にいがたプロジェクト」を
県内企業で働く人の健康増進を目指す研修会＝新潟市中央区

「健康経営優良法人」の認定を目指す。講義には、県内の企業が

ら約20人が参加。人間ドック受診者に対し、一日の塩分摂取量を尋ねた調査では、尿検査から推定される摂取量よりも低く答える傾向があるとし、健康意識の向上が課題と指摘した。

講師の一人で、新潟大学大学院医歯学総合研究科の曾根博仁教授は「生活習慣病は社会的な問題。人生の中で長い時間を過ごす職場で、企業による啓発は非常に効果的だ」と話した。

参加した新潟市中央区の医療系企業の女性(42)は「生活習慣病などを予防すること、10年後、20年後の健康な生活につながる」と振り返った。